

2024年3月29日 全8頁

Indicators Update

2024年2月雇用統計

労働参加が進む中で失業率は2.6%と上昇

経済調査部 研究員 高須 百華

[要約]

- 2024年2月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から上昇した。内訳を見ると、失業者と就業者はいずれも増加した。他方、非労働力人口は減少した。
- 2024年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍と前月から小幅に低下した。新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍と2カ月ぶりに低下した。新規求人数・求職者数ともに増加したが、求職者数の増加が求人数のそれを上回った。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が継続するだろう。幅広い業種で人手不足が続くなど、労働需要は強い。足元では、積極的な賃上げなど人手確保に対する動きは加速している。ただし、引き続き投入コストの増加などを受けて企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標	2023年				2024年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	倍
	現金給与総額	前年比	0.6	1.5	0.7	0.8	2.0	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.0	1.3	1.0	1.4	1.4	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2月の完全失業率：2.6%と前月から上昇

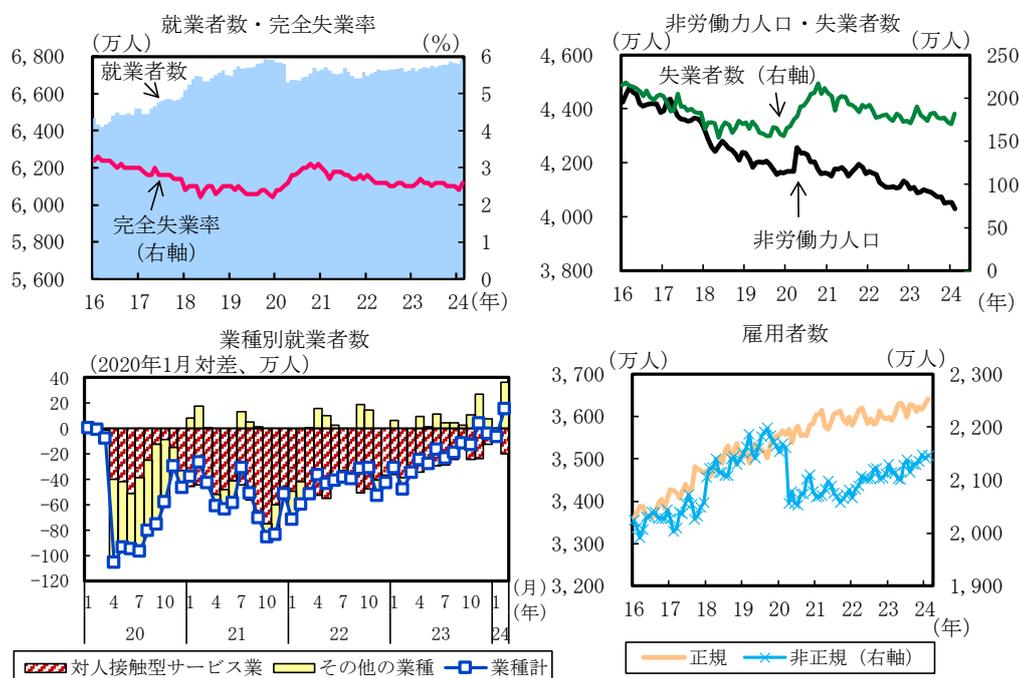
2024年2月の完全失業率（季節調整値）は2.6%（前月差+0.2%pt）と前月から上昇した（**図表2左上**）。失業者数は同+12万人と増加した（**図表2右上**）。就業者数（同+22万人）は3カ月ぶりに増加した。就業者数はコロナ禍前の2020年1月の水準を3カ月ぶりに上回った（**図表2左下**）。他方、非労働力人口（同▲24万人）は2カ月連続で減少した。非労働力人口は均して見ると減少し続けている。

失業者の内訳を見ると、「定年又は雇用契約の満了」（前月差+4万人）、「勤め先や事業の都合」（同+4万人）、「新たに求職」（同+3万人）、「自発的な離職」（同+2万人）のいずれも増加した。ただし、「勤め先や事業の都合」は均して見ると概ね横ばい圏で推移している（**p.5**）。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は前月から減少した（**図表2左下**）。その他の業種では、「医療、福祉」や「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+11万人）は2カ月連続で増加し、非正規雇用者（同+5万人）も2カ月ぶりに増加した（**図表2右下**）。正規雇用者は、コロナ禍以降も増加基調を続けている。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

2月の新規求人倍率：求人・求職ともに増加したが、2.26倍と前月から低下

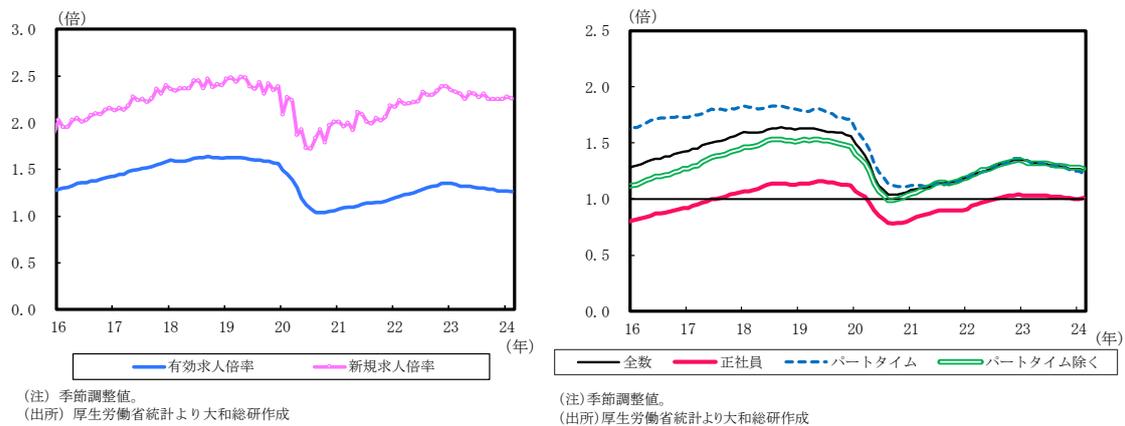
2024年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍（前月差▲0.01pt）と前月から小幅に低下した。新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍（同▲0.02pt）と2カ月ぶりに低下した（**図表3**）。新規求人倍率の内訳を見ると、2月は求人側、求職者側ともに増加したが、求職者数の増加が求人数のそれを上回った。

求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比+0.5%と2カ月連続で増加し、新規求人数は同+1.6%と2カ月ぶりに増加した（**図表4**）。新規求人数を業種別に見ると、ウエイトの大きい「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」などが増加した。

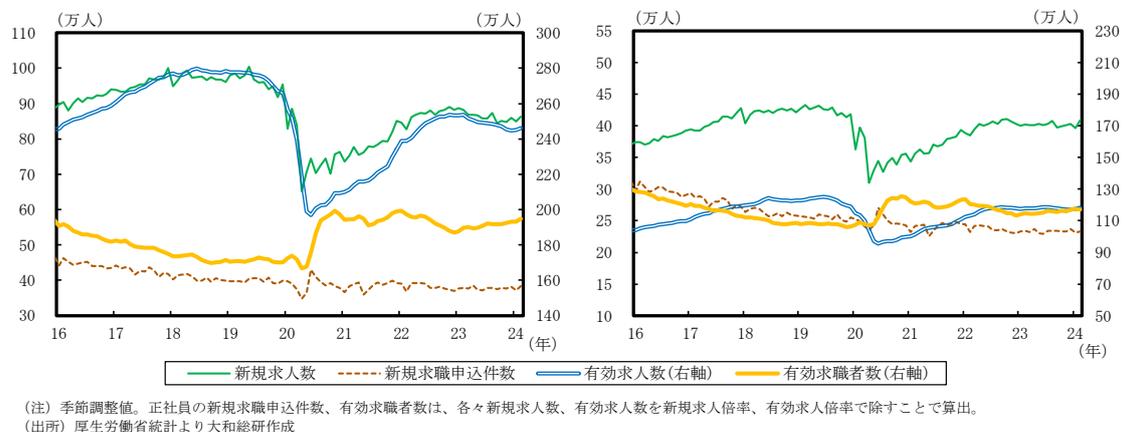
求職者側の動きを見ると、有効求職者数は同+1.0%、新規求職申込件数は同+2.8%といずれも増加した。新規求職申込件数は前月に大幅に減少しており、一部反動増が表れたとみられる。

なお、正社員の有効求人倍率は1.01倍（前月差+0.01pt）と前月から小幅に上昇し、新規求人倍率は1.75倍（同+0.04pt）と上昇した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は緩やかな改善が継続

先行きの雇用環境は緩やかな改善が継続するとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、転職市場の活況が続くなど労働需要は強い。特に対人接触型サービスでは、訪日外客数の回復などを追い風に、労働需要の回復が進むとみられる。

2024年春闘では、多くの企業が積極的な賃上げに乗り出しており、賃上げ率は5%台で着地する可能性がある。日本労働組合総連合会（連合）が3月22日に公表した第2回回答集計結果（3月21日時点）によると、定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で5.25%だった¹。中長期的に労働供給の増加が見込みにくくなる中²、足元で人手確保への取り組みが加速しているとみられる。

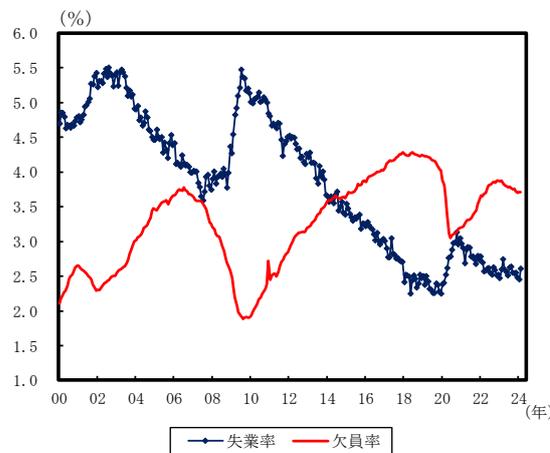
一方、投入コスト上昇による労働需要への影響には引き続き注意が必要だ。業種や企業規模により影響度合いは異なるが、原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要を抑制しているとみられる。コスト増を販売価格へ転嫁する動きは足元では見られるものの、今後そうした動きが一段と進むかどうかは焦点となるだろう。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[中堅・中小組合含め、高水準の回答続く！～2024春季生活闘争 第2回回答集計結果について～](#)」（2024年3月22日）

² 詳しくは、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（2024年3月18日、大和総研レポート）を参照。

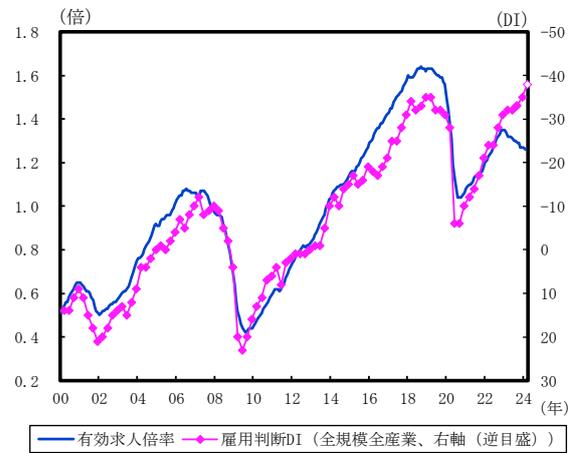
雇用概況①

完全失業率と欠員率



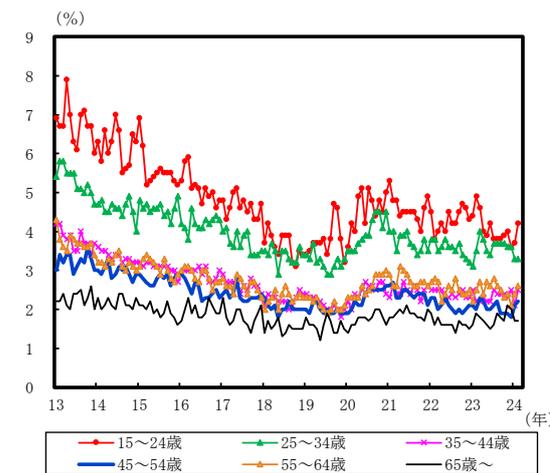
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



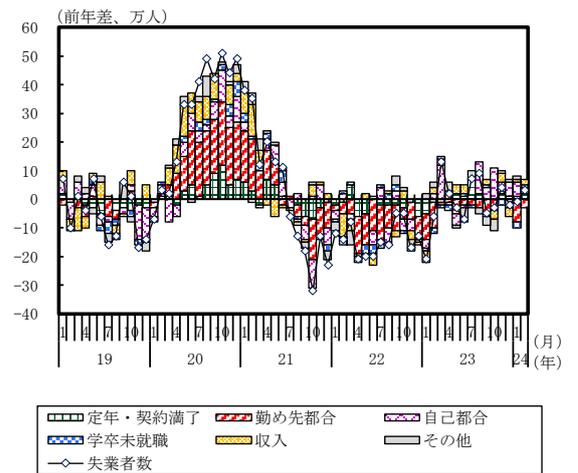
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



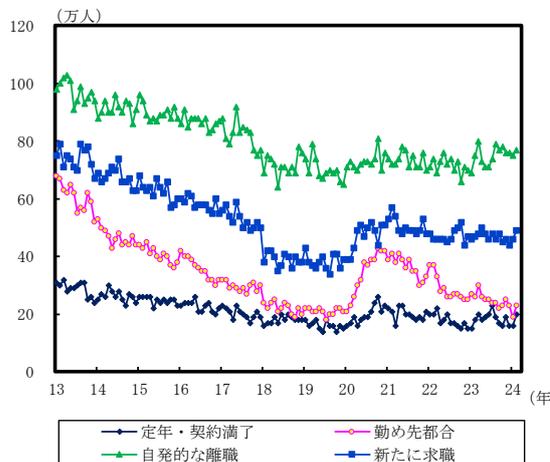
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



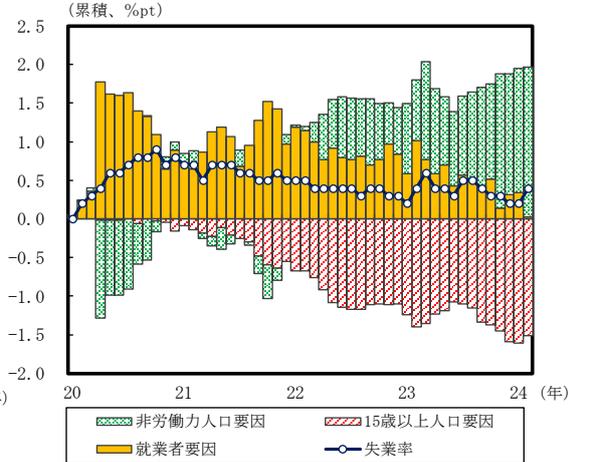
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

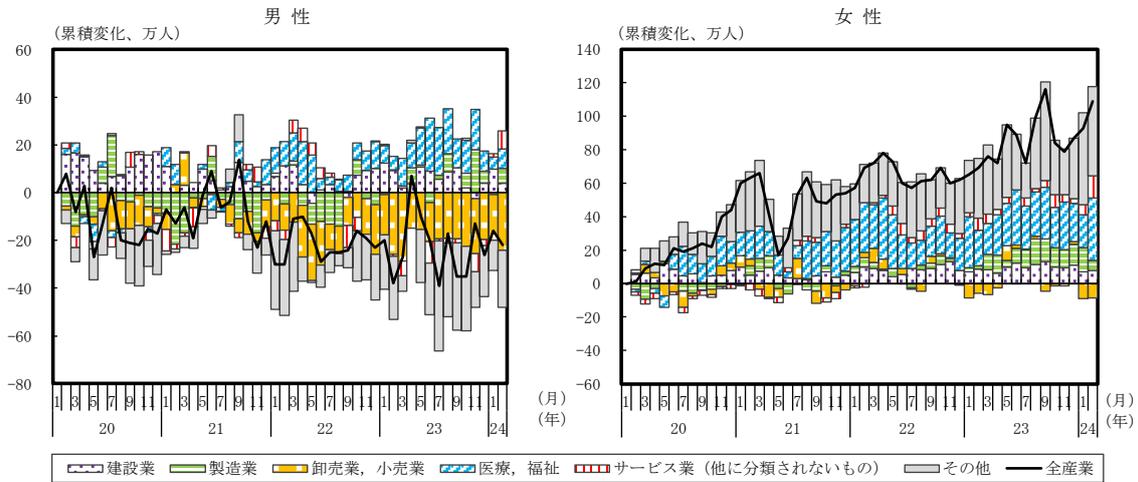
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

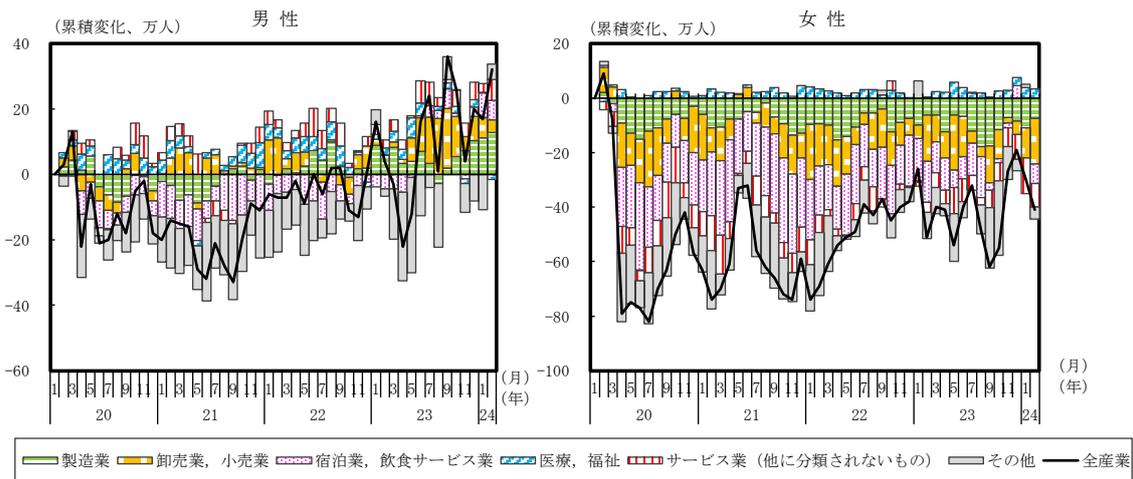
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



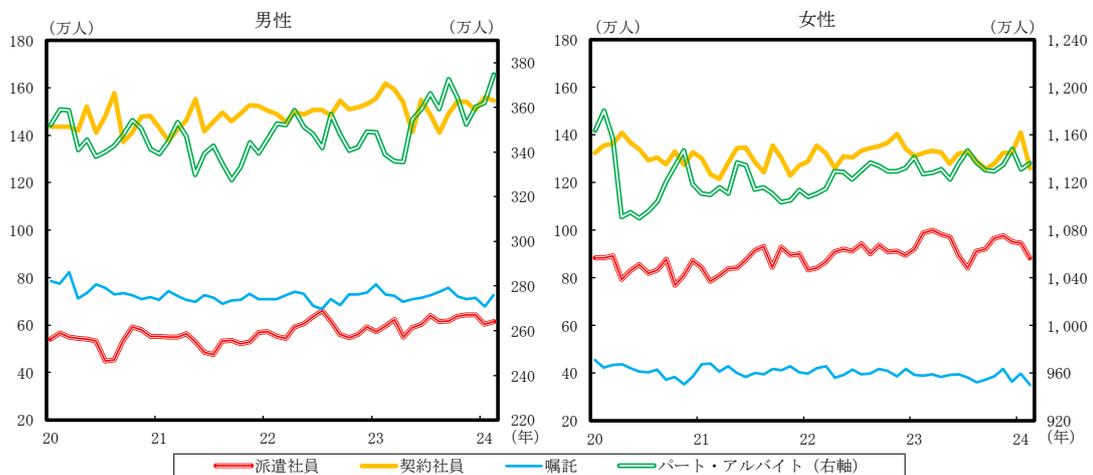
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

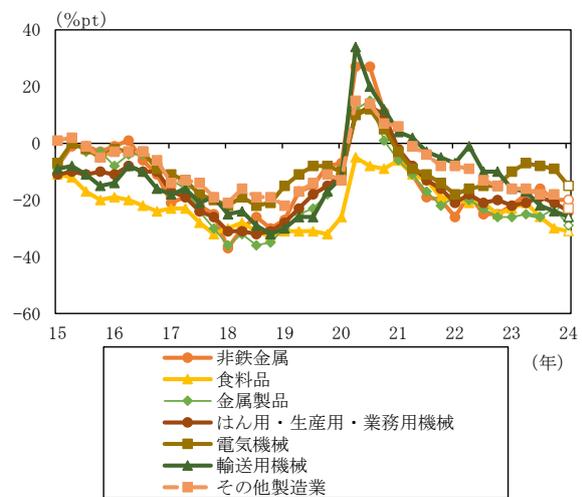
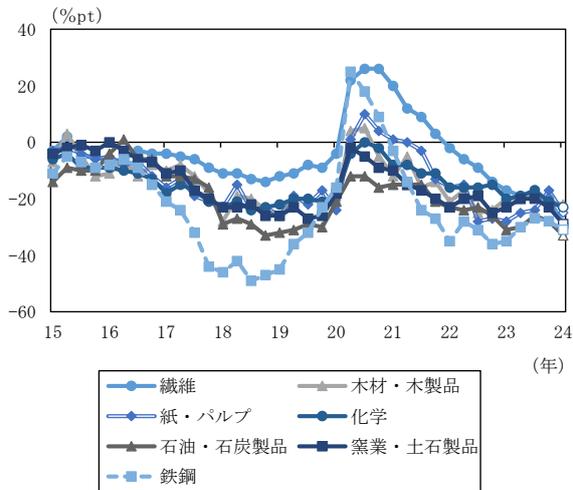
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

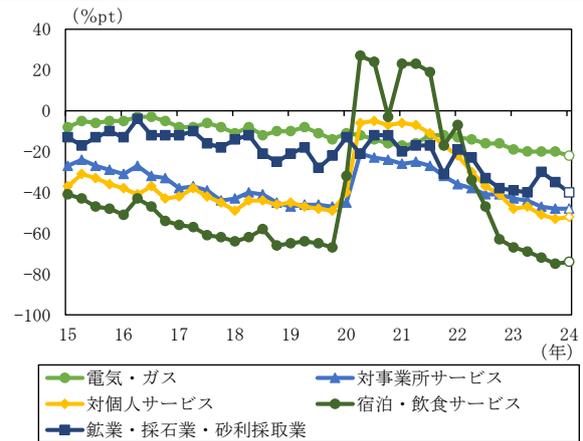
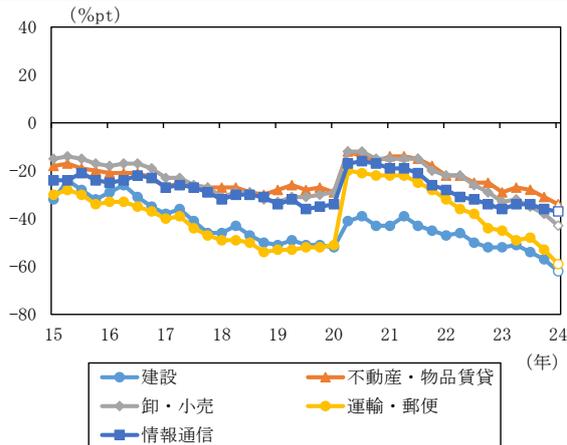
雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI (製造業)



(注) 全規模合計。白抜きは「先行き」。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

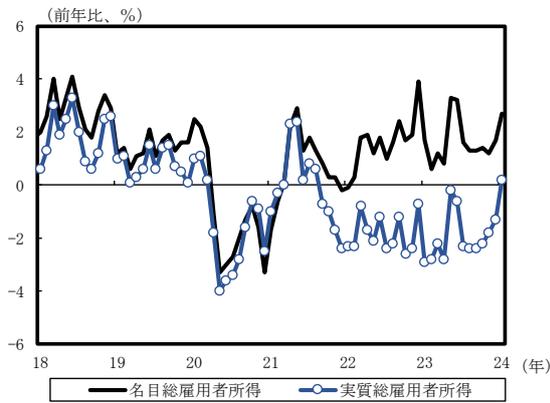
日銀短観 雇用人員判断DI (非製造業)



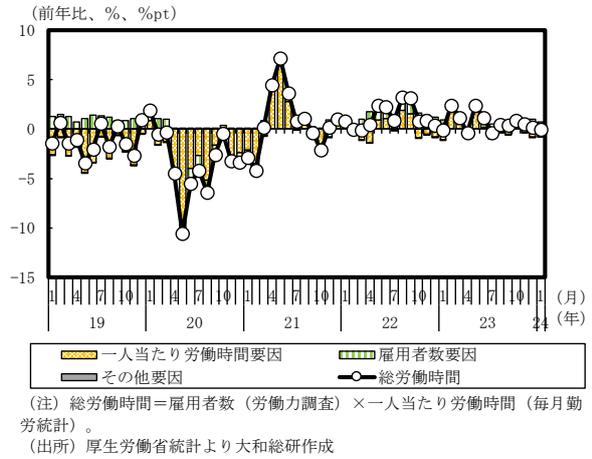
(注) 全規模合計。白抜きは「先行き」。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

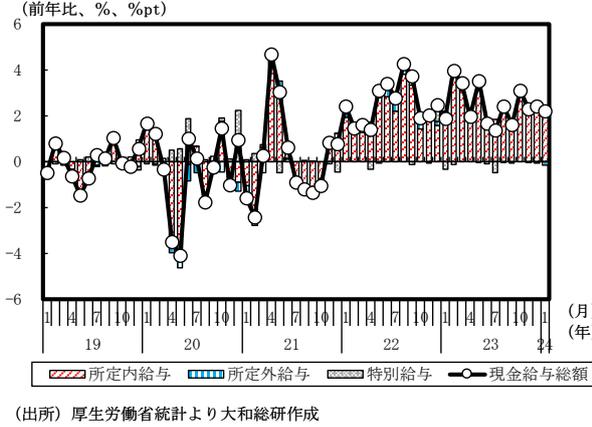
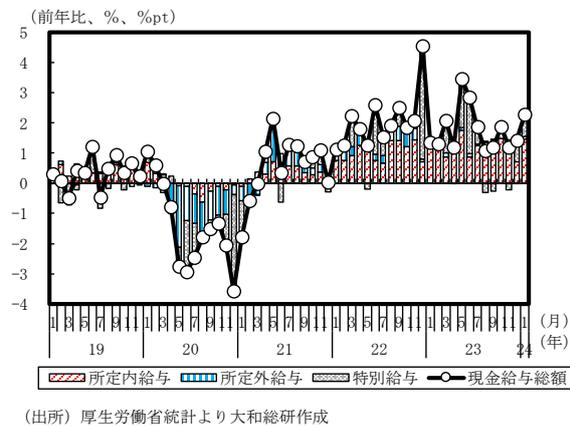
総雇用者所得



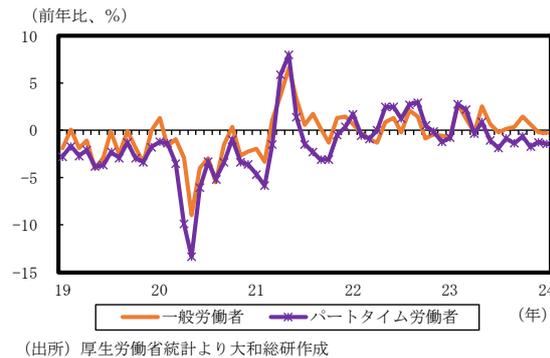
総労働時間の要因分解



現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



月間労働時間



平均時給

